

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
1	災害時情報伝達手段整備事業	①新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築に向け、災害時の情報伝達手段の構築、情報発信の強化を図る ②情報配信アプリサービスの運用に係る経費 ③市	総務課	462,000	462,000	R3. 10. 1	R4. 3. 31	初年度登録 2,000人	登録者数 2,235人 (R4. 3月末現在)	②効果的であった	対面せずとも、職員参集報告や住民からの写真投稿による要望を受け付けることが可能となった。また各部署で管理画面を確認することで、会議室に集まることなく自席で情報共有が可能となった。	-
3	美祿1JU促進事業	①新型コロナウイルス感染症を契機とした都市部から地方へ移住を希望する者に対し、生活の拠点・働く場所のマッチングや情報発信を強化するとともに、移住検討者に対し、本市での暮らしを体験させることで、移住促進を図る。 ②補助金(移住者との生活拠点等のマッチングや情報発信を一元的に行う団体への補助、移住検討者に本市で田舎暮らし体験の滞在費への補助) ③定住促進協議会、移住検討者等	地域振興課	1,712,181	1,712,000	R3. 4. 1	R4. 3. 31	移住に係る相談件数 300件	○移住に係る相談件数 240件 ○体感みね暮らし関係人口等創出事業補助金交付者(世帯)数 ①宿泊費補助 10世帯(13人) ②定住等奨励金 1世帯(3人)	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症を契機とした地方への移住需要の高まりに対応した取組を強化したことで、今後の移住促進につながる事が想定されることから、一定の効果があったとみられる。	-
4	介護人材確保促進事業	①コロナ禍でさらに人材不足が加速する介護事業所等の事業継続のため、介護人材の確保や資格取得等に対して支援する ②市内に就業する介護人材の就職支援金及び介護福祉士等資格取得に要する経費への補助金 ③市内就業者、資格取得者、資格更新者	福祉課	417,800	417,800	R3. 4. 1	R4. 3. 31	介護人材、介護資格取得者の増加	介護人材就職支援 2人 360,000円 介護資格取得費補助金 6人 57,800円	③あまり効果的でなかった	コロナ禍で介護職員の離職防止及び介護人材の確保を目的とし支援を行ったが、介護職員に対して資格取得の補助を実施している事業所も多く、利用者が伸びなかった。	-
5	児童クラブ感染症予防対策整備事業	①感染症予防対策として、児童クラブのトイレを洋式化し、安心して安全な環境整備を図る ②施設改修費に対する補助金 ③児童クラブ	子育て支援課	1,000,000	1,000,000	R3. 9. 1	R3. 11. 30	感染症の拡大防止	補助対象：児童クラブ1施設 補助金：1,000,000円	②効果的であった	和式から蓋つき洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防ぎ、感染症対策を強化することができた。	施設を起因とする感染者数 0人
6	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービス)) ①コロナ禍で受診控えが増えている中、小児科、産婦人科医師等にオンラインで相談できる体制を構築し、妊娠・出産や子育てに不安を抱える妊婦等の負担軽減を図る。 ②オンライン体制整備・運用に係る経費 ③小児科・産婦人科病院の診療・相談を必要とする人	健康増進課	1,360,262	606,000	R3. 4. 1	R4. 3. 31	利用登録者数の継続的な増加：月あたり5名	登録者数：94人 TELでの相談件数：7件 メールでの相談件数：157件	②効果的であった	オンラインによる相談は、対面ではないので感染の恐れがなく安心して相談できることから妊娠・出産や子育て時の不安解消に大変効果的であった。	今後も利用したい者の割合 100% 「思う」「どちらかといえば思う」との回答の合計割合 (利用者アンケート)
7	公共施設感染症対策整備事業	①感染症対策として、老朽化が進み、換気機能が十分でない空調設備の改修や空気清浄機の設置、来場者の検温体制の整備により、安全安心な環境整備を図る ②空調設備工事費(4施設)、空気清浄機購入経費(2か所)、非接触検知器等(14台) ③保健センター、公民館、勤労者福祉施設、保育園、児童福祉施設	関係課	9,992,026	9,992,026	R3. 4. 28	R4. 3. 22	感染症の拡大防止	○空調整備工事 4施設 保健センター(1)、勤労福祉会館(1)、公民館(1)、保育園(1) ○空気清浄機の購入 2台 児童福祉施設(2) ○非接触型検知器等の購入 14台 公民館(13)	②効果的であった	○老朽化が進み、換気機能が十分でない空調設備を改修することにより、感染症を予防するための十分な対策をとることができた。 ○施設入口に設置し、サーモグラフィを設置することで、入館者への感染症対策を強化することができた。 ○空気清浄機を整備することで、感染症対策を強化することができた。	施設を起因とする感染者数 0人
8	情報セキュリティポリシー改訂支援事業	①感染拡大防止対策とポストコロナに向けた行政のデジタル化を着実かつ安全に実行するため、行政手続のオンライン化や情報通信技術の進展などに対応した情報セキュリティ環境の整備を図る。 ②情報セキュリティポリシー改訂に要する経費 ③市	デジタル推進課	1,958,000	1,958,000	R3. 5. 21	R3. 12. 24	情報セキュリティポリシーの改訂	情報セキュリティポリシーの改訂	②効果的であった	コロナ禍への対応として、デジタル通信技術の活用による接触回避を進める上で必要なポリシーの改訂を実施した。併せてリスク増加に対するインシデント対応の強化も明記した。	-
9	プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響を受けた地域経済の回復を図るためプレミアム付商品券を販売 ②市商工会が発行するプレミアム率30%の商品券発行に係る無償提供分を付加するために要した経費への補助金。1セット10,000円(13,000円分)を発行。 ③商工会	商工労働課	46,770,707	46,770,707	R3. 4. 1	R4. 3. 31	購入率：100% 使用率：95%	○商品券 販売枚数：169,000枚 使用枚数：168,424枚 使用率：99.66%	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症に伴う景気低迷が予想される中、市内の商工業及び地域経済の活性化を目的に実施。発行した13,000セットは完売し、使用率も約99.7%と高く事業者の売上増に繋がったと考えられる。また使用は市内限定であり、近隣市外地への消費流出に歯止めをかける効果もあり、コロナ禍における地域経済活性化にも大きく寄与したと考えられる。	-

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
10	美祢ががんばる企業支援事業	①国の示す強靱な経済構造の構築を目的に、新型コロナの影響により、経営に大きな影響を受けた地域経済の立て直しを図るための中小事業者等の自主的な取組を支援 ②ITの導入、新商品開発、既存事業の設備投資及び販路拡大等に係る経費(原材料費、機械装置システム構築費、技術導入費、広告宣伝費等)への補助金。対象事業費の2/3(上限500千円) ③市内中小企業者、小規模事業者、事業性のある特定非営利活動団体、医療法人、社会福祉法人等	商工労働課	6,699,000	6,699,000	R3.4.1	R4.3.31	補助件数：10件	補助件数：31件	②効果的であった	昨年度に引き続き、前向きに事業継続していく事業者への支援であった。国等の補助をできる限り、利用しつつ前向きに事業を行う事業者に対する支援であり、市内金融機関及び商工会と協力して周知を行った。	事業者に対してアンケート調査を実施。 ”売上や生産性に効果があったか”・・・92%が効果ありと回答。 ”上乘せの支援補助は適切であったか”・・・100%が効果ありと回答。 ”支援の時期について”・・・100%が適切と回答。
12	がんばる企業応援資金融資制度保証料補助	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営継続が厳しい中小事業者の資金繰り支援 ②中小事業者が保証協会に支払う保証料への補助金 ③市内中小企業事業者	商工労働課	4,660,629	1,950,068	R3.4.1	R4.3.31	補助件数：50件	補助件数：21件 補助金額：4,660,629円	②効果的であった	コロナ対策として、既存融資制度の融資限度額や融資期間及び据置期間を延長し、保証料の補助を行った。保証協会及び市内金融機関と連携を密にすることで影響を受けた市内事業所に漏れなく融資を実行できた。	-
13	みね桜まつり開催支援事業	①感染症予防対策を講じた上でまつりを開催し、市料飲店組合とタイアップし実施することで経営改善の機会を創出するとともに、本市の魅力を市民の方へ再認識してもらう ②イベント開催に係る経費（感染予防対策、竹灯笼設置、ライトアップ、広告宣伝、警備費等） ③みね桜まつり実行委員会	商工労働課	1,797,828	1,797,828	R3.4.1	R3.7.12	本市の魅力発信及び経営改善機会の創出	来場者数：10,000人 市内7事業者、市外6事業者参加	②効果的であった	感染症拡大防止の為、例年行っていたステージイベントを廃止し、桜のライトアップと竹灯笼の展示及び地元中学校によるシトラスリボンプロジェクト、テイクアウトによる食の提供を行った。ステージイベントの中止等による感染予防を行いながら地元飲食店等が出店したことにより地域経済の活性化にも寄与した。	-
14	事業承継マッチング支援事業	①コロナ禍で事業継続が困難となった事業者や経営者の高齢化による倒産、廃業を防ぐため事業継承を支援し、雇用の維持や事業継続の後押しをする ②事業承継の意向調査、啓発活動、事業者へのヒアリング等に係る経費 ③商工会	商工労働課	255,000	255,000	R3.7.1	R4.3.31	セミナー開催：2回 事業承継件数：1件	事業承継セミナー開催：1回 事業承継件数：1件	②効果的であった	全国的に事業承継が問題となっている中、長期化するコロナ禍の影響で市内事業者の倒産、廃業を防ぐため、商工会に事業承継支援事業を委託し、市内事業者に対してセミナー開催やチラシの配布など積極的に支援を行った。その成果として、1社の事業を承継することができた。	-
15	住宅リフォーム助成事業	①市内事業者を活用し住宅リフォーム(一般型、バリアフリー型)を実施した者に対して工事費の一部を支援することで、新型コロナの影響により、経営に大きな影響を受けた住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の回復を図る ②一般型を実施した者に対しては、工事費の1/10(対象30万円以上、上限10万円)、バリアフリー型を実施した者に対しては、工事費の1/5(対象10万円以上、上限10万円)をそれぞれ支援するための経費(商品券等) ③市民、市内住居所有者	商工労働課	4,529,000	4,529,000	R3.4.1	R4.3.31	助成金額：5,000千円	助成件数：54件 助成金額：4,529千円	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症に伴う景気低迷の中、市民の住宅環境の向上を図るとともに、住宅関連産業及び地域経済の活性化を図った。また、助成を商品券と特産品の支給にすることで近隣市街地への消費流出を防ぐとともに地域経済活性化に寄与した。	-
16	テレワーク推進事業	①公共施設の一部をコワーキングスペースとして整備し、テレワークやリモートワークの推進とともに、都市部からの移住の機会を創出する ②コワーキングスペースの整備に係る経費 ③公共施設	商工労働課	6,840,025	6,840,025	R3.6.14	R4.3.31	コワーキングスペースの整備	コワーキングスペースの整備工事 利用延べ人数 25人(4月) 133人(5月) 149人(6月)	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大影響に伴い、テレワーク需要の高まりに対応すること、地域や地域外の利用者の交流促進に対応することを目的に既存公共施設の改修を行った。利用者の割合は市内在住者が多いものの、東京や福岡からの出張者や帰省者がテレワークによる利用をされている。	アンケート調査によると、利用についての要望はいくつか挙げられたものの満足度は100%であった。
18	秋吉台地域観光消費拡大事業	①コロナ収束後を見据えた、新たな旅行スタイルの実現に向け、市内への誘客を通じた観光事業者の経済回復と地域活性化を図る。 ②観光エリア限定クーポン発行等に要する経費 ③観光協会	観光政策課	3,003,572	3,003,572	R3.9.28	R4.3.25	参加店舗数30店舗	クーポン券配布率：100% クーポン回収枚数：2,137枚 クーポン券回収率：31% 参加店舗数：32店舗	②効果的であった	クーポン券を市外のレンタカー事業者や宿泊施設等で配布したことで、市外から観光客を誘客し、市内観光事業者への支援に繋がった。	-
20	観光事業会計繰出金	①コロナにより大きな影響を受けた観光事業において、新たな生活様式に即した事業継続を支援するため、観光事業会計に繰出し、感染予防対策や観光施設のwifi整備に要する経費を交付対象経費とする。 ②感染症対策衛生品・備品購入経費、観光施設Wifi環境整備費等 ③観光客、観光施設の職員等、観光施設	観光政策課	3,008,000	3,008,000	R3.4.1	R4.3.31	感染症の拡大防止	○感染症対策消耗品の購入 主な購入品：マスク100枚、除菌アルコール902ℓ等 ○感染症対策備品の購入 主な購入品：エアバスター2台、第2駐車場Wi-Fi通信設備一式	②効果的であった	観光客に対し正確な検温を行うことで、新型コロナウイルス感染症予防及び感染拡大防止に繋がった。アフターコロナに向けての施設の高付加価値化に繋がった。	施設に起因する感染者数0人(実測)

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
21	地域ブランドミネコレクション推進事業	①本市の地域ブランドとして認定した農産物や六次産品の情報発信や販路拡大を強化し、新型コロナの影響で経営に影響を受けた農林水産業者及び加工業者の所得の向上・回復と地域ブランド通じた本市の認知度向上を図り、コロナ影響で減少した交流人口の回復を推進する。 ②地域ブランドの情報発信強化に要する経費 ③市、認定者協議会	農林課	2,438,700	2,438,700	R3.4.1	R4.3.31	ミネコレクションの認知度向上	OPRツール作成 458,700円 ・のぼり制作2種各100枚、ポスター制作 AI 200枚、パンフレットデータ等 ○公式SNS関連制作委託料 1,980,000円 ・インスタ投稿用コンテンツ制作、公式HP改修、公式YouTubeチャンネル制作	②効果的であった	コロナの影響により、訴求力のある「キャンプ」をテーマのInstagramを投稿（50件）した効果でフォロワー数が増加。公式HPのインフォメーション枠によるタイムリーな情報提供と各種PRツールによるプロモーションを展開し、コロナの影響を受ける農林水産事業者等の支援につながった。	公式Instagramのフォロワー数の増加 2,640件→3,618件
22	地方創生連携協力事業	①高校段階において、最先端のIT企業のセミナー受講の機会に触れることで、ポストコロナに向けたデジタル社会に対応した人材を育成する ②セミナー開催に係る経費 ③市内高校に通う学生	農林課	1,122,000	1,122,000	R3.8.20	R4.3.31	セミナー開催：3回	IT人材育成カリキュラム 計3回 参加者数 高校生延べ51人	②効果的であった	高校生が市内事業者のネットストアサイトの商品ページの制作を通じて、ITノウハウの習得（デジタル人材の育成）と市内特産品等を学び、実際のサイトにて販売。コロナ禍で需要の高まるネット販売の拡充も図ることができた。	-
23	販売戦略推進員設置事業	①専門的知識を有する者を配置し、市場開拓、商品力の強化、販路拡大などにより、農林水産業者及び加工業者の経営基盤の強化とともに、新型コロナの影響で厳しい経営状況の回復を支援 ②専門的人材(会計年度任用職員)の雇用に係る経費 ③市	農林課	1,619,466	1,619,466	R3.4.1	R4.3.31	販売戦略推進員の雇用 1人	販売戦略推進員の雇用 1人	②効果的であった	地域ブランドの商品開発や農産加工品等の分析、農産物販売所等の現状や課題の洗い出しによる対策提案、商品購入者に対するアンケート調査・分析を行い、次期六次産業化基本計画の基礎資料とした。	生産者にアンケート調査結果を踏まえ、ニーズ・ターゲットの把握など、参考となった。（協議会での意見）
24	家庭における通信環境支援事業	①新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の事態においても、子どもの学びを保障(タブレット端末を使用した家庭学習に対応)するため、家庭での通信環境の整備に係る支援 ②市内小中学校に通う児童生徒の家庭におけるWi-Fi整備の初期費用の一部を補助 ③市内小中学校に在学する児童生徒の保護者	学校教育課	244,539	244,539	R3.4.1	R4.3.31	Wi-Fi整備率95%以上の維持	補助金交付世帯数 小学校(14世帯、対象児童17名) 中学校(9世帯、対象生徒10名)	②効果的であった	この事業によりWi-Fi未整備の家庭が減り、臨時休業や分散登校となった場合の遠隔授業の実効性が高まった。	各小中学校の児童生徒の保護者にWi-Fi環境に関するアンケートを実施 回答者のWi-Fi整備率97.06%
25	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の事態においても、子どもの学びを保障できるよう、GIGAスクール構想を加速する。この急速な学校ICT化による専門人材不足を解消するため、ICT環境整備等の知見を有する者の学校配置を支援する ②ICT技術者の配置に要する経費 ③市立小中学校	学校教育課	4,174,500	1,869,000	R3.5.1	R4.3.31	各小中学校のICT担当教員の当該業務に対する満足度70%以上	GIGAスクールサポーター配置校 小学校11校×11月 中学校6校×11月	②効果的であった	この事業によりICTに関する不具合等の解消がより迅速に行えたことから、臨時休業や分散登校となった場合の遠隔授業についても実効性が高まった。	各小中学校のICT担当教員に当該業務に対する満足度アンケートを実施 満足、やや満足の割合75.00%
26	小中学校個別最適化学習推進事業	①AIタブレット教材を使用し、コロナ禍においても、児童生徒一人ひとりに個別最適化された学習を支援する ②AIタブレット教材の使用に係る経費 ③市内小中学校に在学する児童生徒	学校教育課	8,879,508	8,879,508	R3.4.1	R4.3.31	AIタブレット教材の利用率70%以上	アカウント利用数：R3.4.1現在 837人（小学生） 482人（中学生）	②効果的であった	この事業によりAIタブレット教材を全児童生徒分確保できたことから、臨時休業や分散登校となった場合の家庭学習の実効性が高まった。	○小学生利用率 令和3年度6月～3月利用率平均78.54% （夏季休業を除いた場合平均86.48%） ○中学生利用率 令和3年度6月～3月利用率平均71.71% （夏季休業を除いた場合平均78.42%）教材開発業者による集計
27	美祢図書館管理運営事業	①図書貸出システムを非接触の貸出システムに更新し、感染症予防を図るとともに、新たな生活様式に対応した図書館の整備に向けた計画を策定する。 ②システム更新及び計画策定に係る経費 ③図書館	生涯学習スポーツ推進課	6,292,000	6,292,000	R3.4.1	R3.6.24	感染症の拡大防止	図書システム（セルフ貸出）更新	②効果的であった	セルフ貸出の導入により、図書の貸出時における利用者と職員の接触機会や対面時間を軽減し感染症対策を強化することができた。	施設を起因とする感染者数 0人
28	キャッシュレス推進事業	①感染症予防対策や新しい生活様式の定着に向け、市役所等の窓口キャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入に要する備品購入経費等 ③市役所、支所、出張所、公民館等	デジタル推進課	3,513,300	3,513,300	R3.8.17	R3.12.7	キャッシュレス決済の導入（機器設置箇所数：15か所）	キャッシュレス決済機器設置箇所数：15か所	②効果的であった	キャッシュレス決済の導入により、市民と職員の直接的な接触機会を低減させることができた。	利用件数/月：46件 （利用状況報告）

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
29	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施する。 ②感染症対策・業務継続に必要な経費(直営以外は補助金) ③保育所(公立保育園7箇所、私立保育園3箇所)	子育て支援課	4,102,006	1,836,000	R3.5.25	R4.3.24	感染症の拡大防止	○感染対策用品の購入 公立保育園 7施設 ○感染対策経費への補助 私立保育園 3施設	②効果的であった	保育所等における感染対策用品の購入又は補助することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施することができた。	一部の施設で感染者が発生したものの、事業は継続して実施できた。
30	子ども・子育て支援交付金	(ICT化推進事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大防止・予防の観点から放課後児童クラブの業務のICT化やオンライン研修の実施を支援し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②ICT等機器の導入やオンライン研修基盤整備に要する経費(直営以外は補助金) ③児童クラブ(直営2箇所、委託6箇所)	子育て支援課	1,797,400	537,000	R3.9.1	R3.11.30	児童クラブのオンライン環境整備率の上昇	業務のICT化、オンライン研修用のパソコン整備 直営児童クラブ 2施設 委託児童クラブ 6施設	②効果的であった	各児童クラブにおいて、新たな生活様式に対応するための通信環境の整備を実施、業務のICT化やオンライン研修等に活用することで接触機会の低減が図れた。	ICT・オンライン環境整備率 直営児童クラブ 75% 委託児童クラブ 80%
31	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①地域子ども・子育て支援事業において、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施する。 ②感染症対策・業務継続に必要な経費(直営以外は補助金) ③地域子ども子育て支援事業28箇所 ・児童クラブ(直営3箇所、委託10箇所) ・延長保育(私立保育園4箇所、認定こども園2箇所) ・地域子育て支援拠点(直営1箇所、委託1箇所) ・一時預かり(私立保育園3箇所、認定こども園2箇所) ・病児保育(直営1箇所) ・ファミリー・サポートセンター(委託1箇所)	子育て支援課	7,232,582	2,196,000	R3.8.2	R4.3.31	感染症の拡大防止	感染対策用品の購入及び感染対策経費への補助(実施箇所数) 児童クラブ(直営3、委託9)、延長保育(私立保育園4、認定こども園2)、地域子育て支援拠点(直営1、委託1)、一時預かり(私立保育園3、認定こども園2)、病児保育(直営1)、ファミリー・サポートセンター(委託1)	②効果的であった	地域子ども・子育て支援事業における感染対策用品の購入及び感染対策経費への補助を実施することで、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施することができた。	一部の施設で感染者が発生したものの、事業は継続して実施できた。
32	公共施設等感染症予防対策整備事業	①感染症予防対策として、公共施設等のトイレを洋式化し、安心して安全な環境整備を図る ②施設改修費 ③保健センター、小学校、中学校	秋芳総合支所 教育総務課	5,290,835	5,290,835	R3.7.6	R3.10.25	感染症の拡大防止	トイレの洋式化工事 保健センター1施設、小学校3校、中学校2校	②効果的であった	トイレの洋式化による飛沫を防止や、手洗いの自動水栓化による非接触により、感染対策を徹底することができ、感染予防・感染拡大防止につながった	施設に起因する感染者数0人
33	畜産オンライン生産システム実装推進事業	①牛の個体情報のクラウドシステム管理や健康監視システムの実装により、畜産農家、獣医師、人工授精師のオンラインによる情報共有を構築することで、接触機会の低減による新型コロナ感染予防対策とともに、ポストコロナに向けた畜産経営のデジタル化を加速化させることで、新たな働き方の実現とともに、畜産経営の安定と生産基盤の強化を図る。 ②ICTを活用したシステム構築に要する経費に対する補助金 ③農業協同組合(畜産農家)	農林課	3,636,812	1,818,406	R3.9.28	R4.3.31	ICT機器新規導入畜産農家数5戸	ICT機器新規導入畜産農家数7戸	②効果的であった	クラウドシステムで繁殖(発情・分娩)や疾病・治療履歴を管理し、牛の繁殖状況や健康状態の情報を畜産農家と関係機関(獣医師等)がオンラインで共有することで、的確な人工授精や迅速な治療が可能となり、飼養管理の労力低減や接触機会の削減が図られた。	個々の牛の履歴や受胎率、空胎期間等の情報が一目で誰でも把握でき、大幅な省力化が可能となったほか、発情がわかりにくい牛への装着による発情検知が可能になることによる生産性の向上が期待できる。 (J A 山口県美祢畜産部会で意見徴収)
34	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染症対策を徹底しつつ、教職員への研修経費の支援、児童生徒の学習保障の取組など学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②衛生用品等の購入経費、教職員の研修関係経費、学習保障関係経費 ③小中学校17校	学校教育課	13,297,894	5,952,000	R3.6.28	R4.3.15	感染リスクの低減と児童生徒の学習保障環境の整備	○教職員研修 小学校9校15回 52,259円 中学校4校7回 26,423円 ○感染対策・学習保障関連消耗品購入 小学校 3,430,587円 中学校 1,700,417円 主な購入品：消毒液、パーティション等 ○感染対策・学習保障関連備品購入 小学校 5,462,508円 中学校 2,625,700円 主な購入品：サーマルカメラ・プロジェクタ等	②効果的であった	令和元年度から令和2年度のコロナによる臨時休校に伴う夏休みの短縮等により失った教職員の研修について、希望する者は受講することができた。 また、感染対策消耗品等を購入することにより感染が拡大することを防ぎ、安心安全が確保できた。 オンラインによる遠隔授業等にも対応できる環境が整いつつあり、コロナによる臨時休校等に対応する準備が進んでいる。事業効果は高い。	-

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
35	新たなワークスタイル環境整備事業	①感染症予防対策と新たな働き方の定着に向け、市役所業務のテレワーク実施環境の整備とオンライン会議の環境整備を図る。 ②テレワーク環境及びオンライン会議環境整備に要する備品購入経費等 ③市	デジタル推進課	24,049,135 (うち繰越 18,918,900円)	24,030,000 (うち繰越 18,900,000)	R3.11.16	R4.12.31	オンライン会議機器利用回数：150回	オンライン会議機器利用回数：175回	②効果的であった	・繰越事業となったテレワークについては、令和4年度に整備が完了、運用を開始した。感染対策としての分散勤務や在宅勤務の対応が可能となった。 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延によるオンライン会議の増加に全庁的に対応することができた。	-
36	マイラー公図電子化事業	①マイラー公図（ビニール製）を電子化し、地籍情報管理システムで一元的に管理することで、来庁者の窓口対応の効率化による3密回避や行政手続のデジタル化に向けた体制整備を図る ②マイラー公図の電子化に要する業務委託経費（委託料） ③市	税務課	5,500,000	5,500,000	R3.10.15	R4.3.3	窓口での所要時間の短縮	地籍情報管理システム地図XMLデータ変換業務一式	②効果的であった	公図の閲覧や交付の際に、従来はマイラー公図の書庫より取り出し、閲覧や交付していたため、時間がかかっていたが、公図を電子データにしてシステムに組み込んだことにより、検索が容易になり、1件あたりの所要時間が減少し、感染予防対策を改善することができた。	-
37	病院事業会計繰出	①美祿市病院事業会計に繰り出し、感染症予防対策や新しい生活様式の定着に向け、病院等の窓口キャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入に要する機器導入経費等 ③市立病院・市介護事業所4箇所	経営企画室	3,388,000	3,388,000	R3.12.1	R4.3.30	キャッシュレス決済の導入	○市立病院 キャッシュレス端末の導入、医事会計システムとの連携に係るシステム改修及びネットワーク改修 ○美東病院 キャッシュレス端末の導入及びネットワーク改修 ○グリーンヒル美祿 キャッシュレス端末の導入 ○訪問看護ステーション キャッシュレス端末（モバイル）の導入	②効果的であった	支払において、簡潔かつ接触を少なくすることで、感染予防及び感染拡大防止につながった。 ○市立病院 9件 ○美東病院 10件 ※令和4年3月22日運用開始	-
38	経営継続支援事業給付金事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経営に大きな影響を受けた事業者の経営継続のための給付金の支給 ②基準月うち、いずれか連続する2月の売上合計金額が、前年又は前々年の同月のうち、基準月と同月の2月売上合計額と比較し20%以上減少している事業者への給付金（補助金） ③市内事業者（飲食サービス事業者、生活関連サービス事業者、小売事業者等）	商工労働課	47,980,000	47,980,000	R3.10.1	R4.3.10	補助件数：250件	対象者： 市内飲食サービス事業者、生活関連サービス事業者、卸売・小売事業者、タクシー事業者、学習支援事業者、医療・福祉事業者 補助件数：171件 補助金額：47,980千円	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響を及ぼしている市内事業者に対する支援であった。給付要件に該当する事業者に対し、上限額を設けた上で、コロナ影響前後の売上げの差額を給付することで、経営継続支援に繋げることができた。	-
39	宿泊事業者応援給付金事業	①新型コロナの感染拡大防止・予防のための移動制限などにより観光旅行者等の人流の減少で経営に大きな影響を受けた宿泊事業者の経営継続のための給付金の支給 ②基準月のうち、いずれかの月の売上合計金額が、前年又は前々年の同月のうち、基準月と同月の売上額と比較し、20%以上減少している宿泊事業者への給付金（補助金） ③市内宿泊事業者	商工労働課	6,298,000	6,298,000	R3.10.1	R4.3.31	補助件数：10件	対象者： 市内宿泊事業者 補助件数：7件 補助金額：6,298千円	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光旅行者等の大幅な減少に伴い、経営に大きな影響を及ぼしている市内宿泊施設事業者に限定した支援であった。雇用対策や固定費等に対して補助することで、経営継続支援に繋げることができた。	-
40	観光事業会計繰出金（補正分）	①美祿市観光事業会計に繰り出し、感染症対策として、老朽化が進み、換気機能が十分でない空調設備を改修し、安全安心な環境整備を図る ②空調設備工事費に要する経費（1施設） ③観光関係施設	観光政策課	5,665,000	5,665,000	R3.10.10	R4.3.31	感染症の拡大防止	秋吉台リフレッシュパーク研修棟空調設備 ・設計業務 363,000円 ・改修工事 5,302,000円	②効果的であった	空調設備の改修によって、感染症予防に一定の効果があり、安心安全な施設環境となった。	空調設備の改修によって、感染症予防対策が拡充され、室内環境も改善された。（指定管理者への意見聴取）
41	公共施設等感染症予防対策整備事業（補正分）	①感染症予防対策として、公共施設等のトイレの洋式化や自動水栓化とともに、来場者の検温体制、施設の換気環境を整備など、安全・安心な施設環境を構築する ②施設改修費及び備品購入費 ③都市公園、体育施設、小学校、中学校、その他施設	関係課	30,235,700	30,235,700	R3.10.15	R4.3.30	感染症の拡大防止	○トイレの洋式化工事 21,007,800円 (都市公園施設3、体育施設5、その他施設1) ○自動水栓化工事 8,559,100円 (小学校11、中学校5、その他施設1) ○網戸設置 528,000円（その他施設1） ○サーマルカメラ購入 140,800円（その他施設1）	②効果的であった	トイレを蓋つきの洋式化にすることや手洗いの自動水栓化により、感染対策を徹底することができ、感染予防・感染拡大防止につながった	施設に起因する感染者数0人

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
42	公民館デジタルネットワーク推進事業	①公民館(出張所を併設)のオンライン環境を整備し、新たな生活様式に対応した公民館活動の推進と接触機会の低減などによる感染症対策の減少を図る。 ②公民館のWeb会議環境整備に係る備品購入経費等 ③公民館	生涯学習スポーツ推進課	4,965,620	4,965,620	R3.12.13	R4.3.31	全公民館のオンライン化	公民館のWeb会議用備品の購入 主な購入品 ノートパソコン14台、プロジェクター11台等 ※全公民館にパソコン、プロジェクター、スクリーンを設置	②効果的であった	利用者及び職員等がオンラインでの会議開催や行事に出席することが可能となり接触機会の軽減することにより感染症対策を強化することができた。 デジタル化の推進により、利用者がオンラインならではの新しい交流のあり方を体験することでICT人材育成が可能となった。	公民館オンライン化整備率100%
43	ジオパーク活動リモートワーク推進事業	①GIGAスクール構想と連動したジオ学習の充実やオンラインツアーの催行など、コロナ禍に対応したジオパーク活動のオンライン化・デジタル化の環境整備を図る ②機器整備(タブレット端末)に係る経費(備品購入費) ③市	世界ジオパーク推進課	96,600	96,600	R3.12.21	R4.2.19	オンライン会議などへの参加	機器購入 タブレット端末 2台	②効果的であった	コロナ禍における国際交流会へのオンライン参加によりリモートワーク推進の実現	-
44	コロナに負けない農業経営実践加速化事業	①新型コロナウイルス感染症対策を行うことで新たに発生する人手不足等の解消を目指すプランの作成支援及びプランに基づく省人化や接触機会を減らすスマート農機等の導入を図り、アフターコロナ、ウィズコロナの時代に対応した農業経営の実践を加速化する。 ②「コロナ対応経営強化プラン」の作成とスマート農機等の導入に係る経費(プランの作成支援に係る経費については全額県費) ③中核経営体等	農林課	28,593,000	9,459,000	R3.4.1	R4.3.18	スマート農機等導入経営体数 8経営体	スマート農機等導入経営体数 8経営体	②効果的であった	スマート農機の導入により省人化や接触機会の減少が可能となり、コロナ禍においても組合員の安全確保と事業の継続が図られた。	スマート農機の導入により、導入前に比べ作業人員を減らすことができ、コロナ禍においても組合員の安全確保と作業継続が可能となった。 (各法人個別に意見聴取)
45	交流拠点施設経営持続化支援事業	①新型コロナの感染拡大防止・予防のための移動制限などにより経営に大きな影響が及んでいる道の駅の運営事業者に補助金の支給 ②基準月のうち、施設規模ごとの仕入支援、雇用継続支援、固定費支援、屋外環境整備支援の補助金 ③道の駅を運営する指定管理者	商工労働課	6,950,000	6,950,000	R3.12.21	R4.2.10	指定管理支援施設数 2施設	対象者： 美祢観光開発㈱ ㈱みとう駅 補助金額：6,950,000円	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本来の事業活動に影響を及ぼした交流拠点施設の管理運営を行う事業者を支援することで、従業員の雇用支援などを行うことができた。	-
46	観光拠点施設運営改善支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策のための移動制限などの影響で、本来の事業活動に影響を及ぼしている市観光拠点施設の事業継続を支援する。 ②基準月数に応じた施設規模ごとの雇用継続支援と固定費支援の補助金 ③観光拠点施設を運営する指定管理者	観光政策課	9,940,000	9,940,000	R3.12.20	R4.3.18	指定管理支援施設数 2施設	観光拠点施設への補助 9,940,000円（雇用継続支援費4,800千円、固定費支援費5,140千円）（2施設） ○施設別内訳 家族旅行村 4,736,000円 リフレッシュパーク 5,204,000円	②効果的であった	観光拠点施設の本来の事業活動に影響を及ぼしている期間の雇用継続費、固定費の財源として活用し、雇用継続、事業継続に繋がった。	本支援事業によって、雇用継続、事業継続可能となった。（指定管理者への意見聴取）
47	観光事業会計繰出金（補正分2回目）	①コロナ収束後を見据え、秋吉台地域の観光資源を活用した新たなアクティビティ、移動手段の一つとして、観光客の誘客を促進する。 ②観光小型自動車(トゥクトゥク)の導入経費(1台) ③市	観光政策課	2,593,000	2,593,000	R4.1.14	R4.3.31	利用回数 20回/月	トゥクトゥクの導入 1台 R4.4.1からレンタル事業開始 3か月平均利用回数(4~6月)：10回/月	②効果的であった	トゥクトゥクの特徴ある形が注目を浴び、観光地への移動手段としての活用や新たなアクティビティとして、少人数旅行(ファミリー層・グループ層)の取込みに繋がっている。	大満足～満足が大半 (R4.4~6月利用者アンケートより)
48	換気徹底機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、二酸化炭素濃度を測定する機器の整備により、安全安心な環境整備を図る。 ②二酸化炭素濃度測定器の購入経費 ③市	総務課	157,300	157,300	R4.1.14	R4.3.18	二酸化炭素濃度測定器 22台	二酸化炭素濃度測定器 22台	②効果的であった	職場、会議等において感染対策を徹底することができ、感染予防・感染拡大防止につながった	-